

ジパング企業債ファンド

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジパング企業債ファンド」は、2024年5月15日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング企業債ファンド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング企業債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッポン企業社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644765>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円			%			百万円
6期(2022年5月16日)	10,022		20		△4.6	99.8	—		71,957
7期(2022年11月15日)	9,499		20		△5.0	96.4	—		64,201
8期(2023年5月15日)	9,676		20		2.1	97.4	—		60,689
9期(2023年11月15日)	9,533		20		△1.3	98.7	—		55,989
10期(2024年5月15日)	9,713		20		2.1	97.7	—		52,217

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2023年11月15日	9,533		—		98.7		—
11月末	9,686		1.6		97.1		—
12月末	9,887		3.7		94.4		△7.7
2024年1月末	9,853		3.4		95.6		△7.8
2月末	9,820		3.0		96.1		—
3月末	9,867		3.5		94.8		—
4月末	9,720		2.0		99.0		—
(期末)							
2024年5月15日	9,733		2.1		97.7		—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

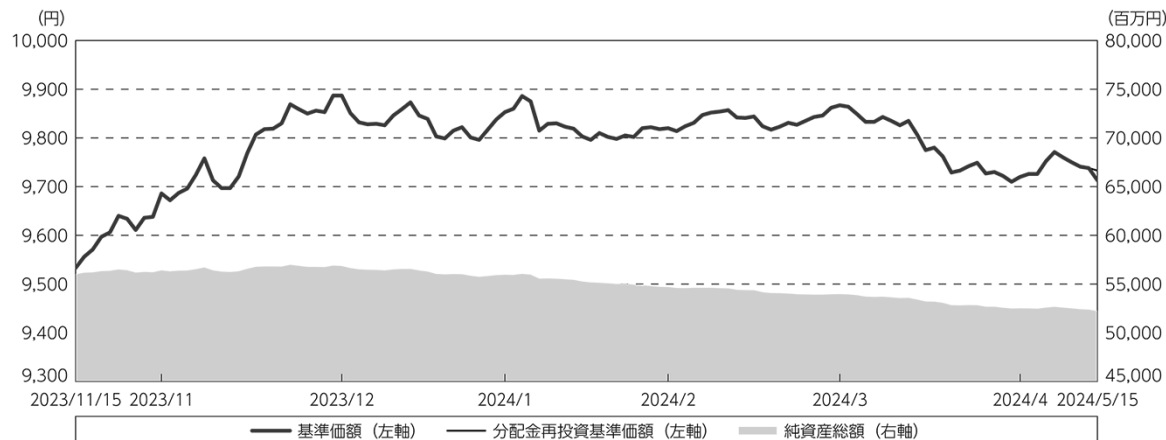
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年5月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,533円

期末：9,713円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。)が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債(以下、各種債券といいます。)などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利上げを見送ったこと。
- ・FRB議長が利下げを巡る議論を始めたと明言したことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったこと。
- ・欧米を中心にクレジットスプレッド(企業の信用力に応じた国債との利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことと、実際にマイナス金利政策を解除したこと。
- ・堅調な米国の経済指標の発表を受けて、FRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと。

投資環境

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退し、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後、マイナス金利政策の解除を行なったこと、堅調な米国の経済指標の発表を受けて、FRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと、円安／アメリカドル高が輸入物価の上昇を通じて国内のインフレ圧力となり日銀の追加利上げを促すとの思惑、日銀が金融政策決定会合において国債買い入れの減額を検討するとの警戒感などから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概してやや低下しました。期間の初めから2023年12月下旬にかけては、FRBがFOMCで追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたと言明したことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったこと、原油など資源価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。2024年1月上旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が今後の物価見通しを下方修正したことや、中東情勢の緊迫化などが利回りの低下要因となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の雇用統計の内容が堅調だったこと、ISM製造業景況感指数および非製造業景況感指数などの経済指標が市場予想を上回り米国景気減速への懸念が後退したことを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。また、グローバルなクレジットスプレッドは高い利回りへの需要から総じて堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年11月16日～ 2024年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.205%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	751

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ニッポン企業社債マザーファンド)

世界経済は米国を中心に堅調さを維持しており、物価の減速はやや足踏みしていますが、先進諸国の物価目標達成が遠のくような再加速にはなっていません。時期はまだ見方が分かれているものの、FRBをはじめとする中央銀行の将来の利下げ局面入りが意識されています。利下げ局面入りに伴ない債券市場が堅調に推移する可能性が高く、外貨建て社債の為替ヘッジ後利回りも時間が経つにつれて改善していくと思われまふ。日銀はマイナス金利政策を撤廃したものの、長期金利の大幅な上昇には繋がっておらず、また急激な連続利上げを余儀なくされる可能性が低い中、日本の長期金利の上昇余地は引き続き限定的と考えられます。日本企業の堅調な収益に加えて長期金利の不確実性の剥落を反映する形で円建て社債、劣後債のスプレッドが縮小しつつあり、社債や劣後債価格の堅調な推移は続きやすいと思われまふ。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないまふ。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないまふ。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげまふ。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	18	0.180	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.082)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	19	0.190	
期中の平均基準価額は、9,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

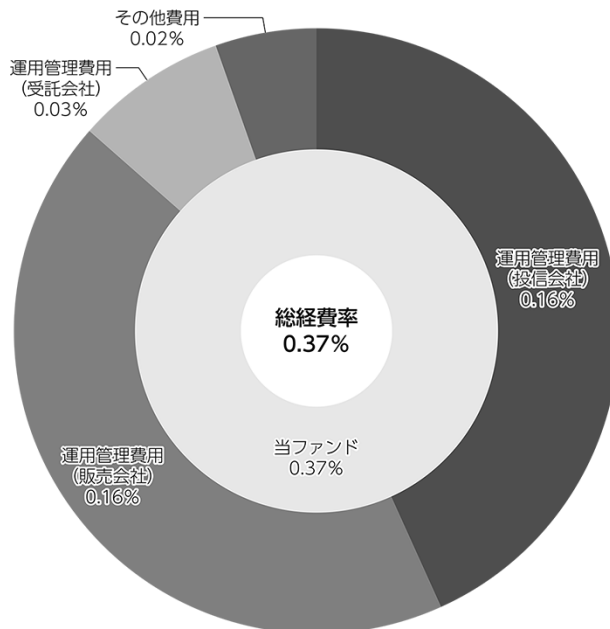
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン企業社債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,033,138	千円 5,092,166

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業社債マザーファンド	56,382,705	51,349,567	51,714,149

(注) 親投資信託の2024年5月15日現在の受益権総口数は、51,349,567千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業社債マザーファンド	51,714,149	98.5
コール・ローン等、その他	803,329	1.5
投資信託財産総額	52,517,478	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ニッポン企業社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,821,775千円)の投資信託財産総額(51,997,970千円)に対する比率は34.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.53円、1ユーロ=169.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	52,517,478,016
コール・ローン等	629,557,288
ニッポン企業社債マザーファンド(評価額)	51,714,149,317
未収入金	173,769,923
未収利息	1,488
(B) 負債	300,156,576
未払収益分配金	107,519,150
未払解約金	86,918,467
未払信託報酬	99,328,016
その他未払費用	6,390,943
(C) 純資産総額(A-B)	52,217,321,440
元本	53,759,575,109
次期繰越損益金	△ 1,542,253,669
(D) 受益権総口数	53,759,575,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,713円

(注) 当ファンドの期首元本額は58,729,446,645円、期中追加設定元本額は214,175,856円、期中一部解約元本額は5,184,047,392円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9713円です。

(注) 2024年5月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,542,253,669円です。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,475
受取利息	72,502
支払利息	△ 10,027
(B) 有価証券売買損益	1,172,640,457
売買益	1,302,000,004
売買損	△ 129,359,547
(C) 信託報酬等	△ 103,213,415
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,069,489,517
(E) 前期繰越損益金	△4,492,865,878
(F) 追加信託差損益金	1,988,641,842
(配当等相当額)	(1,283,504,906)
(売買損益相当額)	(705,136,936)
(G) 計(D+E+F)	△1,434,734,519
(H) 収益分配金	△ 107,519,150
次期繰越損益金(G+H)	△1,542,253,669
追加信託差損益金	1,988,641,842
(配当等相当額)	(1,283,890,557)
(売買損益相当額)	(704,751,285)
分配準備積立金	2,755,908,485
繰越損益金	△6,286,803,996

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年11月16日～2024年5月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年11月16日～ 2024年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	657,234,422円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,283,890,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,206,193,213円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,147,318,192円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	771円
g. 分配金	107,519,150円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2023年11月16日から2024年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニッポン企業社債マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年5月15日）
（2023年5月16日～2024年5月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等をいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。

各種債券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、流動性確保の観点から日本の国債への投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639107>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年7月2日	10,000		—	—	—	1,304
1期(2020年5月15日)	10,091		0.9	97.1	—	5,294
2期(2021年5月17日)	10,483		3.9	99.2	—	35,732
3期(2022年5月16日)	10,246		△2.3	100.8	—	71,236
4期(2023年5月15日)	9,958		△2.8	98.4	—	60,086
5期(2024年5月15日)	10,071		1.1	98.7	—	51,716

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2023年5月15日	9,958		—	98.4	—	—
5月末	9,983		0.3	98.4	—	—
6月末	10,077		1.2	99.5	—	—
7月末	10,096		1.4	98.0	—	—
8月末	9,998		0.4	97.6	—	—
9月末	9,859		△1.0	98.4	—	—
10月末	9,717		△2.4	99.0	—	—
11月末	10,004		0.5	97.8	—	—
12月末	10,217		2.6	95.2	—	△7.8
2024年1月末	10,185		2.3	96.5	—	△7.9
2月末	10,154		2.0	97.0	—	—
3月末	10,206		2.5	95.7	—	—
4月末	10,056		1.0	100.0	—	—
(期末)						
2024年5月15日	10,071		1.1	98.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年5月16日～2024年5月15日)

基準価額の推移

期間の初め9,958円の基準価額は、期間末に10,071円となり、騰落率は+1.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げを見送ったこと。
- ・FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことと明言したことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったこと。
- ・欧米を中心にクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。

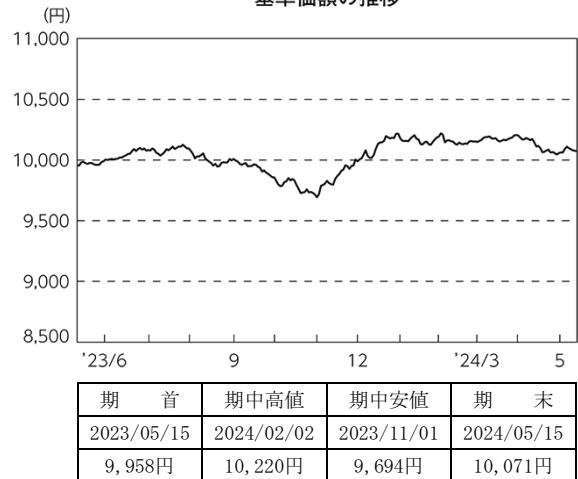
<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついで春闘を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことと、実際にマイナス金利政策を解除したこと。
- ・堅調な米国の経済指標の発表を受けて、FRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと。

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついで春闘を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、堅調な米国の経済指標の発表を受けて、FRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと、円安／アメリカドル高が輸入物価の上昇を通じて国内のインフレ圧力となり日銀の追加利上げを促すとの思惑などから、10年国債利回

基準価額の推移



りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、一時懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことや、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め政策の長期化が見込まれたこと、FRB高官やECB当局者によるタカ派（金融引き締め政策を支持）的とみなされた発言などを背景に、利回りは総じて上昇しました。10月中旬から12月下旬にかけては、FRBがFOMCで追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったこと、原油など資源価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。2024年1月上旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が今後の物価見通しを下方修正したことや、中東情勢の緊迫化などが利回りの低下要因となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の強めの経済指標などから米国景気減速への懸念が後退したことを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。また、グローバルなクレジットスプレッドは高い利回りへの需要から総じて堅調な推移となりました。

ポートフォリオ

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

世界経済は米国を中心に堅調さを維持しており、物価の減速はやや足踏みしていますが、先進諸国の物価目標達成が遠のくような再加速にはなっていません。時期はまだ見方が分かれているものの、FRBをはじめとする中央銀行の将来の利下げ局面入りが意識されています。利下げ局面入りに伴ない債券市場が堅調に推移する可能性が高く、外貨建て社債の為替ヘッジ後利回りも時間が経つにつれて改善していくと思われます。日銀はマイナス金利政策を撤廃したものの、長期金利の大幅な上昇には繋がっておらず、また急激な連続利上げを余儀なくされる可能性が低い中、日本の長期金利の上昇余地は引き続き限定的と考えられます。日本企業の堅調な収益に加えて長期金利の不確実性の剥落を反映する形で円建て社債、劣後債のスプレッドが縮小しつつあり、社債や劣後債価格の堅調な推移は続きやすいと思われます。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,046円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	社債券(投資法人債券を含む)	千円 7,596,341	千円 17,126,242
外国	アメリカ	千アメリカドル 129,276	千アメリカドル 142,898
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	日本	社債券(投資法人債券を含む) 27,145	21,665

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,373	百万円 4,396

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	35,000,000 (35,000,000)	33,499,059 (33,499,059)	64.8 (64.8)	— (—)	63.8 (63.8)	1.0 (1.0)	— (—)
合 計	35,000,000 (35,000,000)	33,499,059 (33,499,059)	64.8 (64.8)	— (—)	63.8 (63.8)	1.0 (1.0)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	千円	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	千円
第1回東武池袋線株式公社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(一般担保・後償付)	1.259	300,000	285,538	2082/3/20	第16回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務先除特約および劣後特約付)	1.296	900,000	828,207	— (※)
第10回東武池袋線株式公社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(一般担保・後償付)	2.099	600,000	600,878	2062/9/15	第18回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務先除特約および劣後特約付)	2.127	700,000	687,306	— (※)
第2回東武池袋線株式公社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.24	1,400,000	1,316,999	2060/12/17	第22回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務先除特約および劣後特約付)	2.305	200,000	197,505	— (※)
第3回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.31	1,600,000	1,396,568	2081/6/15	第4回第一生命ホールディングス株式会社社債延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(後償特約付)	0.9	1,600,000	1,434,454	— (※)
第5回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.195	300,000	297,620	2083/9/20	第1回東武池袋線株式公社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	0.96	900,000	873,135	2079/12/24
第6回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.881	500,000	497,778	2083/9/20	第3回三井住友海上火災保険株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.02	500,000	475,794	2081/2/7
第4回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	0.9	400,000	388,367	— (※)	第4回東武池袋線株式公社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.5	3,500,000	3,535,826	2083/2/13
第1回株式会社パナソニック社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.3	400,000	306,752	2051/9/27	第3回東武東横線株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.13	2,500,000	2,327,275	2061/2/10
第1回NTN株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.5	400,000	397,235	2051/3/18	第1回日本放送放送株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.6	4,300,000	4,263,037	2058/10/11
第10回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.0	2,400,000	2,236,749	2081/10/14	第70回東武東横線電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.568	1,400,000	1,387,232	2034/4/18
第1回住友生命第2回東横線ローン流動化株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.105	200,000	190,306	2080/10/20	第70回東武東横線電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	2.093	1,600,000	1,580,880	2039/4/18
第10回住友生命第1回東横線ローン流動化株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	0.88	1,200,000	1,115,302	2051/8/2	第2回株式会社JERA社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.209	500,000	509,919	2059/12/25
第1回エヌエフ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.6	100,000	99,606	2055/9/28	第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.441	500,000	498,400	2029/4/25
第1回エヌエフ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	2.52	100,000	91,794	2054/12/11	第62回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.9	1,300,000	1,298,544	2031/4/25
第7回エヌエフ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.74	3,200,000	3,070,800	2050/12/2	第1回住友生命保険相互株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.5	300,000	293,045	2057/2/10
第1回エヌエフ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.185	500,000	447,956	2051/9/8	合 計		35,000,000	33,499,059	
第8回エヌエフ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後償特約付)	1.734	700,000	568,242	2056/9/8					

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	93,290	90,618	14,184,567	27.4	—	27.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
日本	19,500	19,754	3,345,062	6.5	1.1	5.3	—	1.1
合 計	—	—	17,529,629	33.9	1.1	32.8	—	1.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買取場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.8	20,000	20,652	3,232,710	— (※)
mitsubishi UFJ FIN GRP	8.2	8,300	8,905	1,394,032	— (※)
MIZUHO FINANCIAL GROUP	2.564	13,000	10,545	1,650,655	2031/9/13
NIPPON LIFE INSURANCE	2.75	5,000	4,128	646,197	2051/1/21
NIPPON LIFE INSURANCE	2.9	4,000	3,266	511,351	2051/9/16
NIPPON LIFE INSURANCE	5.95	5,000	4,946	774,216	2054/4/16
SUMITOMO LIFE INSUR	3.375	5,000	4,264	667,538	2081/4/15
SUMITOMO LIFE INSUR	5.875	10,670	10,395	1,627,234	— (※)
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	6.184	15,000	16,295	2,550,751	2043/7/13

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	6.6	7,320	7,218	1,129,876	— (※)
小 計				14,184,567	
(ユーロ…日本) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
EAST JAPAN RAILWAY CO	4.11	16,000	16,272	2,755,354	2043/2/22
SOFTBANK GROUP CORP	2.125	3,500	3,482	589,708	2024/7/6
ユ ー ロ 計				3,345,062	
合 計				17,529,629	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 51,028,689	% 98.1
コール・ローン等、その他	969,281	1.9
投資信託財産総額	51,997,970	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (17,821,775千円) の投資信託財産総額 (51,997,970千円) に対する比率は34.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.53円、1ユーロ=169.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	69,542,735,266	
コール・ローン等	655,986,885	
公社債(評価額)	51,028,689,132	
未収入金	17,544,764,800	
未収利息	309,992,342	
前払費用	3,302,107	
(B) 負債	17,826,208,873	
未払金	17,652,438,950	
未払解約金	173,769,923	
(C) 純資産総額(A-B)	51,716,526,393	
元本	51,349,567,389	
次期繰越損益金	366,959,004	
(D) 受益権総口数	51,349,567,389口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円	

(注) 当ファンドの期首元本額は60,338,760,153円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,989,192,764円です。

(注) 2024年5月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ジバング企業債ファンド 51,349,567,389円

(注) 1口当たり純資産額は1.0071円です。

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,535,229,654	
受取利息	1,535,351,169	
その他収益金	147,317	
支払利息	△ 268,832	
(B) 有価証券売買損益	△ 857,631,405	
売買益	4,038,024,006	
売買損	△4,895,655,411	
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,833,000	
取引損	△ 22,833,000	
(D) 保管費用等	△ 3,591,290	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	651,173,959	
(F) 前期繰越損益金	△ 252,493,574	
(G) 解約差損益金	△ 31,721,381	
(H) 計(E+F+G)	366,959,004	
次期繰越損益金(H)	366,959,004	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年5月16日から2024年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)